

スキーバス事故に対する J R 連合自動車連絡会コメント

2016年1月25日

J R 連合自動車連絡会

2016年1月15日、長野県軽井沢町でスキーバスが転落し、乗員乗客15名が死亡、26名が重軽傷を負うという大変痛ましい事故が発生した。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族に対して衷心よりお悔やみ申し上げるとともに、負傷された方々のご快癒をお祈り申し上げます。

J R バス各社では、J R 連合の多くの仲間たちが日夜、高速乗合バス、路線バス、貸切バスの安全運行を担っており、J R 連合自動車連絡会として今回の事故と発生に至る背景を深刻に受けとめるとともに、私たちは J R バス労働者を代表する産業別労働組合としても、二度とこうした悲惨な事故が発生することのないよう、組織をあげて、バスの安全運行に全力で取り組むことを表明する。

私たち J R 連合自動車連絡会は、関越自動車道ツアーバス事故以降、国土交通省の過労運転防止検討会や貸切バス運賃料金の見直しワーキングの取り組みに対して、交運労協の一員として積極的に参画し、バスの安全運行や信頼回復にむけて、働く者の立場から意見を述べてきた。そして、国土交通省をはじめとする関係省庁、バス事業者、バス労働者ら関係者の尽力によって、新たな高速乗合バス制度や新たな貸切バス運賃料金制度へと移行し、バス事業の安全確立、事業の適正化、信頼回復にむけた枠組みが整えられてきた。こうした取り組みを進める最中での今回の事故発生は、痛恨の極みであり、まことに遺憾である。

事故原因の詳細は現在調査中であるが、国土交通省の監査では、ずさんな運行管理や、旅行会社との基準を下回る料金設定での運行受託が明らかになるなど、関越自動車道ツアーバス事故の教訓がまったく生かされていない実態が浮き彫りとなった。

バス業界においては、2002年にバス事業への新規参入などが規制緩和されたことにより、中小バス事業者が増加し、昨今のインバウンド需要も相俟って、バス事業者間の価格競争が激しくなっている。さらには、全国的にバス運転者が不足し、厳しい勤務を強いられる可能性が高まっている。バス事業者の安全対策の徹底が大前提であることは言うまでもないが、行政によるバス事業者に対する更なる監査強化を図るとともに、発注者側である旅行会社側に対しても適正運賃を遵守させる行政の積極的な関与が必要である。

昨今、車両火災、追突事故など多くの事故が発生しており、国民・利用者のバスに対する信頼が大きく揺らいでいる。安全の確保は、何よりも優先すべき課題である。私たち J R 連合自動車連絡会は、こうした事態を深刻に受けとめ、バスに対する安心と信頼を一日も早く取り戻すよう、J R バスの各単組と連携し、各社の労使間での真摯な協議を通じて安全対策の徹底にむけて全力で取り組むこととする。また、併せて、J R バスを代表する産業別労働組合として、バス産業の構造的な課題に対する行政への意見提言にも取り組むこととする。